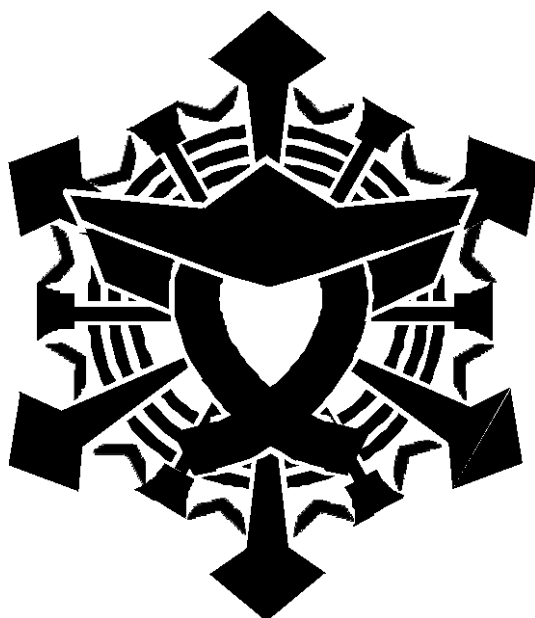


消 防 年 報

(平成30年版)



交野市消防本部

(令和元年刊行)

目 次

沿革（消防本部・消防団）、組織図及び職員構成表	1～14
-------------------------	------

総務課編

[庶務・管理係]

事務事業	15
1 一般会計に占める消防予算（当初予算）	15
2 3年間の消防予算の推移（当初予算）	15
3 支出命令書（予算）執行件数	15
4 消防本部（署）階級別職員数	15
5 現有職員配置状況	16
6 庁舎等維持管理関係委託状況	16
7 消防署見学状況	16
8 職員教養派遣状況	17

[消防団係]

事務事業	18
1 消防団の組織	18
2 主要事業一覧	19
3 火災等出動状況	19
4 階級別団員数	20
5 年齢別団員数	20
6 勤続年数別団員数	21
7 団員職域状況	21
8 退職報賞金支給状況	21
9 消防団補助金交付状況	21
10 消防団車両等保有状況	22

予防課編

[予防係]

事務事業	23
1 防火対象物	24～25
2 建築同意事務処理状況	26
3 用途別建築同意状況	26～27
4 消防用設備等の設置届出状況	28
5 消防用設備等の設置状況	29～30
6 中高層防火対象物状況	31
7 防火管理者選解任届出状況	32

8	消防検査・立入査察実施回数	3 2
9	山林パトロール実施状況	3 2
10	訓練指導	3 2

[危険物・保安係]

	事務事業	3 3
1	危険物施設数	3 4
2	危険物施設類別状況	3 4
3	消防検査・立入検査実施件数	3 4
4	危険物関係事務処理件数	3 5
5	地区別危険物施設状況	3 6
6	火薬類取締法関係	3 7
7	高圧ガス保安法関係事業所数	3 7
8	地区別高圧ガス事業所件数	3 8
9	高圧ガス保安法関係事務処理件数	3 9
10	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律関係事業所数	3 9
11	地区別液化石油ガス事業所件数	4 0
12	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律関係事務処理件数	4 1
13	交野市消防関係手数料納付状況	
	(1) 消防法関係手数料	4 2
	(2) 保安3法関係手数料	4 2

警備課編

[警備係]

	事務事業	4 3～4 4
1	火災統計	
	(1) 過去3年間の火災概況	4 5
	(2) 地区別・月別火災発生状況	4 6

[救急係]

2	救急統計	
	(1) 過去3年間の事故別救急出動状況	4 7
	(2) 地区別救急出動状況	4 8
	(3) 年齢別救急搬送状況	4 9
	(4) 所要時間別病院収容状況	4 9
	(4) ドクターカー出動状況	4 9
	(4) 相互応援出動状況	4 9

[救助係]

3 救助統計

- (1) 過去3年間の救助出動状況 5 0
- (2) 救助出動状況 5 0
- (3) 過去3年間のその他の緊急出動状況 5 0

[通信指令係]

4 通信統計

- (1) 119番受信状況 5 1
- (2) 無線局一覧表 5 1
- (3) 気象関係 5 1
 - ①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表） 5 1
 - ②気象観測状況（消防本部観測） 5 1

5 主要行事・訓練

- (1) 主要行事 5 2
- (2) 訓練指導実施状況 5 2
- (3) 体験学習実施状況 5 2

6 消防施設等状況

- (1) 管内水利状況
 - ア・市街地 5 3
 - イ・山地内（パイプライン施設） 5 4
- (2) 保有車両状況 5 5

7 各種事業実績

- (1) 消防施設整備委託事業等 5 5
- (2) 通信設置整備事業等 5 6
- (3) 負担金補助支出状況 5 6

8 各種届出等状況

- (1) 各種届出等事務処理状況 5 6
- (2) 各種証明書発給状況 5 6

消 防 本 部（署）の 沿 革

昭和45年	4月	常備消防発足準備のため、職員7名を採用
	7月	救急車の寄贈を受ける（日本船舶振興会）
46年	3月	消防団用短波無線を導入し、基地局および移動局を設置 救急情報センター端末機を設置
	11月	交野市市政施行、初代市長に原田誠一氏が就任同日、交野市大字私部3055番地に交野市消防本部（署）を設置、創設消防長事務取扱に中田良雄氏が就任、職員29名、タンク車、救急車、指令車で業務開始 ポンプ車（BS－I型）を消防署に配置
47年	11月	初代消防長に有家昭男氏が就任
48年	4月	救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
	10月	消防本部に連絡車を配置
49年	4月	消防本部に査察車を配置
	5月	府民の森に於いて大規模山林火災が発生
	7月	交野市消防庁舎が天野が原町4丁目8番1号に完成、庁舎屋上に望楼監視テレビ装置を導入し、業務開始
50年	1月	救急一斉指令装置を導入し、消防活動の強化を図る
	2月	消防庁舎敷地内に自家給油取扱所を設置、消防車両の給油を開始
	6月	二代目消防長に中隆氏が就任
	10月	スノーケル車（16メートル級）を消防署に配置
51年	5月	消防庁舎前府道交野久御山線に緊急出動予告灯を設置
	8月	ポンプ車（BD－I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）可搬式ポンプ（C－I級）を消防署に配置
52年	5月	救命用ゴムボートを消防署に配置
53年	3月	救急車を消防署に配置（交野ライオンズクラブ寄贈） 山林火災対策事業として初めて消防用パイプライン及び防火水槽を設置（獅子窟寺一期工事）
	4月	自治体消防30周年及び長官表彰旗受賞記念式典並びに殉職者慰霊祭を青年の家に於いて挙行
	8月	電波法の改正により中短波無線局は廃局
54年	3月	消防用パイプライン及び山林防火水槽を設置（獅子窟寺二期工事） 市域境界線上に位置する消防対象物の取扱い協定を枚方・寝屋川・四条畷の各市と締結
	4月	医療情報システム CRT ディスプレイ装置端末機を導入
	8月	タンク車（II型）を消防署に配置
	10月	消防用パイプライン設置（星田妙見宮）
55年	3月	消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
	4月	三代目消防長に有家昭男氏が就任
	8月	可搬式ポンプ（D－2級）を消防署に配置（大門至氏寄贈）

	10月	府県共通波消防無線を導入
56年	3月	消防用パイプライン設置（森古墳群）
	4月	救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
	8月	大阪ガス（株）と「ガス漏れ及び爆発事故等の防止対策に関する申し合わせ」調印
57年	3月	山林火災用防火水槽設置（森古墳群） 消防用パイプライン設置（倉治宮山） 傍示地区消防対策として谷川を利用した防火水槽を設置、同地区自衛消防用可搬式ポンプ等資機材を配置
	10月	交野市消防少年少女音楽隊結成
58年	3月	消防用パイプライン設置（獅子窟寺三期工事）
	4月	連絡車を消防署に配置
	9月	ポンプ車（CD－I型）を消防署に配置
59年	3月	消防用パイプライン設置（寺地区住吉神社～かいがけの道）
	4月	軽ダンプを消防署に配置（交野市火災予防協会寄贈）
60年	2月	可搬式ポンプ等資機材を星田山手地区に自衛消防用として配置
	3月	消防用パイプライン設置（傍示～かいがけの道）
	4月	消防長事務取扱に原田誠一市長が就任 四代目消防長に古賀三徳氏が就任
	10月	消防用パイプライン設置（白旗池～交野山・白旗池～源氏の滝）
61年	11月	消防用パイプライン設置（野外活動センター～旗振山） 山林火災用防火水槽設置（郡南街道） 大正15年に新調された磐船村に配置された腕用ポンプを復元
62年	3月	救急車を消防署に配置（大阪府共済農業共同組合連合会寄贈） 防火水槽設置（月の輪の滝）
	7月	消防用パイプライン設置（倉治雪ヶ原）
62年	9月	化学車（I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）
	11月	交野市他6市が「大阪府東部林野火災特別地域」に指定された
63年	11月	複雑多様化する災害を軽減するため、消防緊急情報システム（I型）の更新工事を行い即応性のある消防体制の確立を図った
	12月	消防用パイプライン設置（交野カントリー交野山ルート）
平成元年	3月	消防用パイプライン設置（交野山私部口山ルート） 消防用パイプライン放水口増設工事（かいがけの道ルート） 山林火災対策用防火貯水槽補修工事（傍示）
	8月	消防用パイプライン設置（私市山手土生川ルート）
	10月	消防用パイプライン設置（倉治山手配水池ルート）
2年	3月	消防用パイプライン設置（星田妙見川・傍示関電道路・白旗池北各ルート）
	11月	消防用パイプライン設置（私部郡南街道大曲ルート）
	12月	消防用パイプライン設置（星田新宮山ルート）
3年	2月	救急波を導入し、平成3年2月1日から運用を開始

- 2月 消防用パイプライン設置（獅子窟寺仁王門ルート）
- 3月 獅子窟寺関連ルートに格納箱（3箇所）及び山林防火広報標識（2箇所）を設けた
- 7月 全国消防救助技術大会近畿地区指導会へほふく救出競技に出場
- 9月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道上ルート）
- 10月 救助工作車Ⅱ型を消防署に配置
- 4年 1月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道下ルート）
- 3月 通信業務の充実を図るため、府県波無線基地局の更新改修工事を行った
消防用パイプライン設置（森南古墳群上ルート）
条例定数の見直しを行い職員数73名とした
- 4月 消防長事務取扱に井上信夫助役が就任
五代目消防長に北田樹徳氏が就任
消防署に救急担当を置く
- 9月 消防用パイプライン設置（傍示・私部住吉神社地ルート）
- 10月 消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型・四輪駆動）を更新し配備
- 5年 3月 救急隊員の行う応急処置等の基準の改正に伴い、中規格救急車を導入し、平成6年3月11日より運用を開始
消防用パイプライン設置（私市・獅子窟寺参道ルート）
- 4月 予防課予防査察車配備
- 7年 1月 阪神・淡路大震災応援出動（指揮隊・救助隊・救急隊・消火隊等延べ7日間述べ23台述べ60名を特別派遣）
- 1月 消防用パイプライン設置（土生川・きつね山ルート）
- 7月 枚方信用金庫より人員搬送車の寄贈を受け、配備
- 9月 タンク車を更新し配備
- 10月 全国波基地局増強改修工事
- 8年 3月 梯子車（40m級）を消防署に配備
耐震性防火水槽（2槽40t）設置工事（妙見坂1丁目ちびっこ広場内、倉治3丁目ちびっこ広場内）
消防用パイプライン設置（私市・尺治坪坂ルート）
分団サイレン遠隔装置（遠隔装置7ヶ所）取り替え及び収納端子盤取り付け工事
- 9月 救急車（2B型）を消防署に配置（財団法人日本消防協会寄贈）
全国共通波（移動局）増波改修工事（車載用7基 携帯用4基）
大規模災害消防応援実施計画に基づく、大阪府・大阪市合同震災総合訓練にブロック代表としてポンプ車分隊1隊が参加
- 9年 1月 耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（郡津3丁目22広場内）
- 2月 消防用パイプライン設置（星の里いわふねルート）
- 8月 府の事業として、天野川両岸河川敷内（松塚及び枚方市釈尊寺地区）に防災用ピットが完成
- 9月 消防本部、署、団合同で天野川緑地内において大中継送水訓練を実施
- 10月 高規格救急車を消防署に配置

- ISDN 回線工事（自動車電話及び携帯電話から 119 番受信）
- 11月 大規模災害消防応援実施計画に基づく、緊急消防援助隊、近畿ブロック合同訓練(京都府精華町)に東ブロックを代表としてポンプ車分隊1隊が参加
 - 12月 自動車電話及び携帯電話から 119 番受信運用開始
 - 10年 3月 耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（私市若宮神社地内）
消防用パイプライン設置（星田新池右岸ルート）
 - 10月 大阪府防災行政無線設備設置工事に伴い、無線基地局制御器移設工事を行った
 - 11月 地域総合防災訓練が総合体育施設駐車場において実施され、消防本部、消防署、消防団が参加
消防用パイプライン設置（星田新池左岸ルート）
耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（寺会館敷地内）
救急車に搭載しているアナログ方式自動車・携帯電話の電波が効率的に使用できるデジタル方式に移行するため、心電図伝送システム等をデジタル方式に転換した
 - 11年 10月 CD-I 型消防ポンプ自動車（水槽付900ℓ）を導入し、26日より運用開始した
 - 11月 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練が近畿2府7県主催により堺市において実施され、これに参加した
 - 12年 7月 枚方信用金庫よりインパルス消火システム・ノートパソコン・プリンターの寄贈を受け、配備した
 - 13年 8月 市制施行30周年に伴い、記念式典・交野まつり会場へ、救急隊等を事前進駐し警戒・警備に努めた
 - 14年 4月 消防長事務取扱に阪長保助役が就任
8月 消防長事務取扱に奥田鐵彦氏が就任
 - 15年 4月 六代目消防長に林隆氏が就任
 - 10月 平成15年度緊急消防援助隊・近畿ブロック合同参集訓練（万博公園東駐車場）及び大阪府隊合同訓練（大阪市消防学校）に参加
 - 12月 昭和62年製消防緊急通信指令台を高機能緊急通信指令システム（指令台）に更新し運用を開始（リース）
 - 16年 1月 火災報告オンライン処理システムを運用開始
高度救命用資器材を積載した本市2台目となる高規格救急車を導入し、運用開始
 - 7月 交野ロータリークラブより庶務貨物車の寄贈を受け、配備
 - 12月 インターネット・プロトコルト（IP 電話）の119番専用回線を導入し、運用開始
 - 17年 1月 心配蘇生統計基準（ウツタイン様式）に基づく心配機能停止傷病者記録票調査統計処理オンラインシステムを運用開始
 - 4月 七代目消防長に青木奈良夫氏が就任
枚方信用金庫より指揮車の寄贈を受け、配備

- 9月 消防庁舎耐震補強・改修工事を行った（平成17年9月から平成18年6月まで）
- 12月 携帯電話からの119番通報について、総務省消防庁通達に基づき、地域を代表する消防本部が受信し、管轄消防本部へ転送する「分散受信方式」から、直接管轄消防本部で受信する「直接受信方式」へ移行したため、直接受信方式の整備を図り、府下消防本部一斉に運用開始
消防用緊急通報電話に関して、災害発生場所をより迅速且つ的確化する観点、から発信地を自動的に表示する「新発信地表示システム」と「地図検索装置」を導入し、運用開始
- 17年12月 緊急消防援助隊に伴う消防用資機材を整備
- 18年 2月 条例改正に伴う住宅用火災警報器設置の義務化についてのチラシを市内全住戸に配布した
- 3月 救急波の老朽化に伴い、基地局を更新し、通信・救急業務等のホットラインの強化を図った
- 12月 二B型救急車の老朽化に伴い、本市3台目となる高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 19年 2月 市町村波無線基地局の老朽化に伴い基地局を更新
- 4月 八代目消防長に中角弘文氏が就任
- 7月 交野市予防協会より広報連絡車の寄贈を受け、配備
- 10月 NOx・PM法の規制により継続車検を受けることができなくなったため、化学車を廃車
- 10月 NOx・PM法の期限満了による既存救助工作車の廃車に伴い、新鋭の救助工作車（Ⅱ型）を更新配備
- 20年 4月 九代目消防長に池埜修氏が就任
- 10月 NOx・PM法期限満了による既存ポンプ車（4号）廃車に伴い、新鋭の消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型・CAFS搭載車）を更新配備
- 22年 1月 第二京阪道路開通に伴う（枚方東インターチェンジ～門真ジャンクションまで）消防相互応援協定を締結
- 3月 第二京阪道路開通に伴う合同訓練を、本市消防本部・枚方寝屋川消防組合消防本部・守口市門真市消防組合消防本部・四条畷市消防本部・大阪市消防局（航空隊）・京田辺市消防本部・大阪府警察本部交通部高速道路交通警察隊・西日本高速道路株式会社で実施
- 22年 4月 10代目消防長に新庄豊氏が就任
- 5月 統合型位置情報通知システム導入
（位置情報発信装置導入費、IP－VPN回線初期構築費、IP－VPN回線利用料等の費用は事証実験対象により、総務省消防庁が負担）
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県三木市・広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 7月 消防職員対象の交通安全講習会実施
- 7月 枚方信用金庫より事務用品・機材及び予防査察車の寄贈を受け、配備
- 9月 住宅用火災警報器の全住宅への設置を目指すと共に、火災による死傷

- 者の低減を目的とし、緊急雇用対策事業を活用し臨時職員2名を採用して23年2月末日までの間、市内約23,000世帯に設置率の把握及びアンケート調査を実施した
- 10月 消防救急無線デジタル化に伴う東ブロック共同で電波伝搬調査実施
- 11月 大阪府北河内地域7市合同訓練防災訓練（大東市深北公園）救急車（3名）参加した
- 23年 3月 東北地方太平洋沖地震発生により、緊急消防援助隊大阪府隊として岩手県大槌町へ派遣
 （平成23年3月11日（金）午後8時30分、職員5名を第1次隊として被災地に、第2次隊職員4名を平成23年3月13日（日）午後2時に交代要員として派遣）
 ○ 平成23年3月15日（火）一次隊帰阪
 ○ 平成23年3月20日（火）二次隊帰阪
- 23年 4月～保安3法の権限委譲に伴い、大阪府が主催する法令研修、受付業務を主とした受け入れ研修及び検査業務を体験するための同行研修等各種研修に参加した
- 6月 最新の半自動式除細動器を更新配備
- 8月 消防救急無線デジタル化に伴う基本設計を実施
- 10月 指令台構成パーソナルコンピュータの更新を実施
- 10月 NOX・PM法の期限満了による既存タンク車（1号）廃車に伴い新鋭災害対応特殊水槽・キャフス付消防ポンプ自動車（I-B型）（タンク車）を更新配備
- 24年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
- 3月 消防本部に消防用人員搬送車新規購入し配備。
- 3月 東日本大震災の活動費が消防費国庫補助金として歳入。
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（大阪市消防学校に於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 8月 14日午前6時04分に洪水警報が発令され、最高時間雨量80ミリ、総雨量137ミリの記録的豪雨を観測し各地区に甚大な被害を出した
- 9月 2B型救急車の老朽化に伴い、緊急消防援助隊の出動車両として本市4台目となる災害対応特殊高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 9月 職員の手作りによる、消防フェア2012を開催した
- 10月 大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により大阪府からの権限を受け「火薬取締法」「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく事務を行うことになった
- 11月 交野市、大東市、四條畷市の3市合同による甲種防火管理新規講習会を大東市消防本部において実施
- 25年 1月 当市と枚方寝屋川消防組合との間で消防情報システムの共同整備に係る

- 協定書を締結した
- 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
- 7月 交野市、大東市、四條畷市の3市合同による甲種防火管理新規講習会を四條畷市市民総合センターにおいて実施
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に2名出場）
- 9月 15日から16日にかけて襲った豪雨では、雨量が270ミリを超え道路冠水と線路上が冠水し、がけ崩れの発生で交通網に甚大な被害を出した
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 26年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森 草原広場）
- 3月 消防救急デジタル無線設備整備が完了
- 4月 十一代目消防長に西忠男氏が就任
- 4月 消防救急デジタル無線設備の運用を開始
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 9月 交野市、大東市、四條畷市の3市合同による甲種防火管理新規講習会を交野市保健福祉総合センターにおいて実施
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
- 27年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森 草原広場）
- 3月 一般社団法人 日本自動車工業会より災害対策特殊高規格救急車の寄贈を受け、高度救命用資器材を積載して更新配備
- 5月 消防本部・署・団との合同水防訓練実施（市立第四中学校）
- 5月 交野市消防本部、枚方寝屋川消防組合合同による甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合において実施（年度内5回）
- 7月 枚方寝屋川消防組合と消防指令業務の共同運用開始
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（神戸学院大学ポートアイランドキャンパスに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 28年 4月 十二代目消防長に平井正喜氏が就任
- 4月 熊本地震発生により、平成28年4月16日（土）から4月23日（土）までの間、緊急消防援助隊大阪府隊として救急車1台、消防職員（1次隊3名・2次隊3名 延べ人員6名）を熊本県へ派遣
- 5月 消防本部・署・団との合同水防訓練実施（市立第四中学校）
- 5月 交野市消防本部、枚方寝屋川消防組合合同による甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合において実施（年度内5回）
- 7月 市内の24時間営業のコンビニエンスストア全店及び全消防分団に

A E Dを配備

- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 29年 7月 交野市火災予防協会より庶務連絡車の寄贈を受け、配備
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
- 30年 6月 大阪北部地震発生
- 7月 豪雨により、平成30年7月7日（土）から7月13日（金）までの間、緊急消防援助隊大阪府隊として消防車1台、消防職員（1次隊4名・2次隊4名 延べ人員8名）を広島県へ派遣
- 7月 消防庁舎南側の舗装工事
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）

非 常 備 消 防 の 沿 革

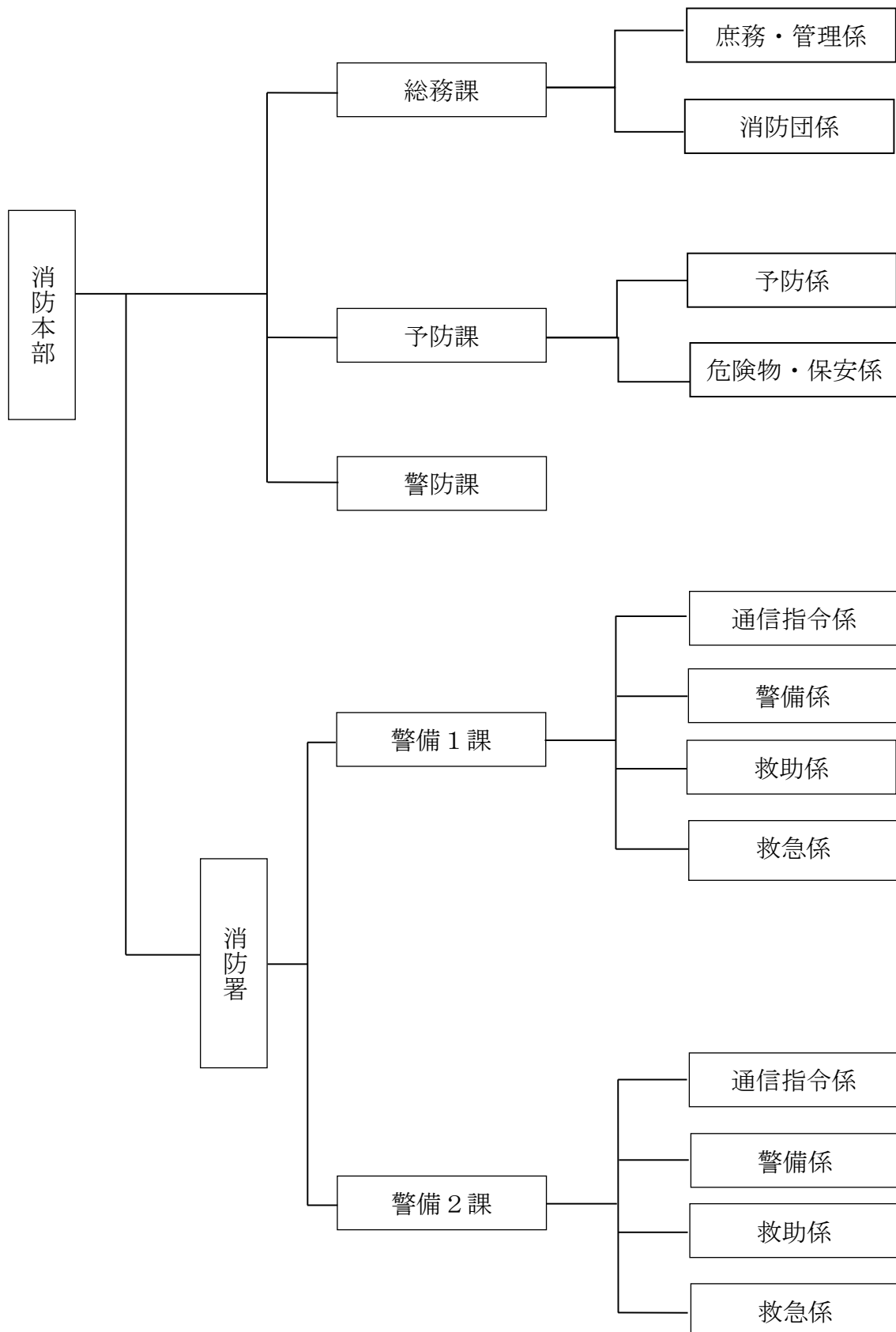
昭和 22 年	4 月	消防団を結成
	4 月	初代消防団長に岡本安治郎氏が就任
27 年	4 月	消防団本部に小型四輪ポンプ車を配備
30 年	4 月	交野町と星田村が合併し新交野町となり、倉治、郡津、私部、森寺、私市、星田の 7 分団からなる消防団を編成
	4 月	二代目消防団長に大中太三郎氏が就任
33 年	4 月	三代目消防団長に大門英三氏が就任
37 年	2 月	日本消防協会長から竿頭綬を受章
	3 月	消防団本部にポンプ車を配備
	4 月	四代目消防団長に中嶋小次氏が就任
38 年	2 月	日本消防協会長から竿頭綬を受章
	3 月	私部、星田、私市の各分団にポンプ車を配備
	7 月	五代目消防団長に大門至氏が就任
40 年	2 月	日本消防協会長から表彰旗を受章
	3 月	倉治分団にポンプ車を配備
43 年	2 月	森、寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	大阪府知事から表彰旗を受章
	6 月	役場職員で本部分団を編成（8 分団となる）
44 年	1 月	本部分団にタンク車を配備し、本部分団に配備していたポンプ車を郡津分団に配備替
	3 月	消防団本部に交野町火災予防協会から指令車の寄贈を受ける
	9 月	消防庁長官から林野火災の被害最小限の功により表彰を受章
	12 月	消防団本部庁舎の増築及び私部分団車庫完成
45 年	1 月	倉治、郡津、星田、私市の各分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	私部及び本部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	12 月	倉治分団員厚主嘉一氏が訓練中殉職（二階級特進）
46 年	7 月	私市分団車庫完成
47 年	3 月	消防庁長官から竿頭綬を受章
48 年	5 月	倉治分団車庫完成
	10 月	郡津分団車庫完成、可搬式ポンプ積載車配備
49 年	9 月	私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備し、旧可搬式ポンプ積載車は消防署に配備替
51 年	9 月	寺分団員奥泰治氏が訓練中に殉職（二階級特進）
	10 月	星田分団車庫完成、ポンプ車を更新配備
52 年	5 月	森分団車庫増築、星田分団ポンプ車を森分団に配備替
	11 月	私部分団ポンプ車を更新配備
53 年	2 月	私市分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	寺分団車庫増築、私部分団ポンプ車を寺分団に配備替
	3 月	消防庁長官から表彰旗を受章

54年	9月	日本消防協会から可搬式ポンプ積載車の寄贈を受け、森分団に配備し、旧可搬式ポンプ積載車を消防署に配備替
55年	1月	倉治分団神宮寺車庫完成
	10月	星田分団に可搬式ポンプ積載車を配備
56年	4月	六代目消防団長に林清次氏が就任
	4月	方面隊制を施行
	10月	私市分団にポンプ車を配備
58年	9月	寺分団にポンプ車を配備
	12月	倉治分団にポンプ車を配備
60年	10月	森分団が北河内地区支部の代表として大阪府消防大会に出場
	10月	倉治分団に可搬式ポンプ積載車を配備
61年	7月	寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	8月	北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
62年	3月	私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	5月	郡津分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	8月	北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
63年	2月	倉治分団車庫完成
	6月	星田分団「第3回大阪の消防大賞」を受章
	9月	寺分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場
平成 元年	2月	日本消防協会から竿頭綬を受章
	4月	七代目消防団長に廣隆夫氏が就任
	9月	北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
	9月	星田分団ポンプ車更新配備
2年	3月	私市分団に可搬ポンプ積載車を配備、同ポンプ車を森分団に配備替
	8月	北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
3年	9月	北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
4年	9月	私市分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
	10月	星田分団可搬ポンプ積載車を更新配備
5年	3月	大阪府消防協会長より表彰旗を受章
	8月	北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
	10月	私部分団車庫完成（移転）
6年	2月	倉治分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
	8月	北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
	10月	私部分団にポンプ車（CD-I型）を更新配備
7年	2月	阪神・淡路大震災に伴う応援派遣
	2月	郡津分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
	7月	本部分団に可搬ポンプ積載車を配備（ポンプ車廃車）
	9月	本部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
	9月	森分団にポンプ車（BD-I型）及び可搬ポンプ積載車更新配備

8年	2月	私市分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
	3月	寺分団車庫完成
	7月	郡津分団ホース干し場改修
	8月	北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
9年	4月	八代目消防団長に北村三郎氏が就任
	8月	北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
	9月	私市分団にポンプ車（CD-I型）更新配備
10年	5月	本部分団を廃団し7分団となる
	8月	北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
11年	4月	九代目消防団長に堀江成幸氏が就任
	9月	私部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
	9月	寺分団にポンプ車（CD-I型）更新配備
12年	8月	北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
13年	8月	北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
14年	3月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
	9月	倉治分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
	9月	郡津分団にポンプ車（CD-I型）更新配備
15年	4月	十代目消防団長に橘内誠治氏が就任
	8月	北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
16年	8月	北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
17年	8月	北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
	10月	倉治分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
18年	3月	大阪府知事より表彰旗を授章
	3月	私市分団に私市区より可搬式ポンプ積載車の寄贈を受ける
	9月	星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
	9月	星田分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
19年	4月	十一代目消防団長に辻一氏が就任
	8月	北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
20年	3月	日本消防協会長より表彰旗を受章
	8月	北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
21年	9月	星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）し、第3位入賞
22年	8月	北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
	9月	私部分団にポンプ車（CD-I型）を更新配備
23年	8月	北河内支部大会で森・寺分団及び第3方面隊が規律訓練を披露
	8月	森分団移転に伴い分団車庫新規設置
	8月	森分団小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
	9月	森分団消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新配備（自動車NOx・PM法）

- 1 1 月 全国女性消防団活性化大会（香川県）に女性消防団員 2 名が参加
- 2 4 年 2 月 私部分団小型動力ポンプ付積載車を更新配備
- 8 月 郡津分団に小型動力ポンプ付積載車(軽自動車・四輪駆動車)を更新配備
- 8 月 寺分団に小型動力ポンプ付積載車(軽自動車・四輪駆動車)を更新配備
- 8 月 北河内地区支部大会で第 1 方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 1 1 月 全国女性消防団活性化大会（秋田県）に女性消防団員 1 名が参加
- 2 5 年 4 月 十二代目消防団長に小川嘉治氏が就任
- 8 月 私市分団消防ポンプ自動車（C D－I 型）を更新配備
- 9 月 私部分団員がポンプ操法選手として大阪府消防操法大会に出場した
- 1 0 月 全国女性消防団員活性化大会（岐阜県）に団幹部及び女性団員が参加
- 1 1 月 消防団 1 2 0 周年・自治体消防 6 5 周年記念大会に団幹部が参加
- 2 6 年 8 月 北河内地区支部大会で第 3 方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 1 1 月 全国女性消防団活性化（千葉県）に女性団員 4 名が参加
- 2 7 年 8 月 北河内地区支部大会で郡津・倉治・私部分団が規律訓練を披露
- 1 0 月 全国女性消防団活性化（佐賀県）に女性団員 2 名が参加
- 2 8 年 6 月 全国女性消防団活性化（北海道）に女性団員 1 名が参加
- 9 月 郡津分団員が小型ポンプ操法選手として大阪府消防操法大会に出場した
- 1 1 月 山林に囲まれた建物火災で団本部 5 名及び第 3 方面隊 6 2 名が消火活動
- 2 9 年 8 月 北河内地区支部大会で第 3 方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 全国女性消防団活性化大会（広島県）に女性団員 2 名が参加
- 3 0 年 8 月 北河内地区支部大会で第 1 方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 1 1 月 全国女性消防団活性化大会（滋賀県）に女性団員 8 名が参加
- 1 2 月 消防団 1 2 5 周年・自治体消防 7 0 周年記念大会に団幹部が参加

交野市消防本部（署）組織図



年齢別 ・ 階級別 職員構成表

平成31年3月31日現在

年 齢	実員数	消防士	副士長	士 長	司令補	司 令	司令長
総 数	77	21	0	25	23	7	1
18 歳							
19 歳							
20 歳							
21 歳	1	1					
22 歳							
23 歳	2	2					
24 歳	2	2					
25 歳	4	4					
26 歳	4	3		1			
27 歳	3	3					
28 歳							
29 歳	2	1		1			
30 歳	3	1		2			
31 歳	3	3					
32 歳	1	1					
33 歳	10			10			
34 歳	2			2			
35 歳	4			4			
36 歳	4			4			
37 歳	1				1		
38 歳							
39 歳	2			1	1		
40 歳	5				5		
41 歳	4				4		
42 歳							
43 歳	2				2		
44 歳	1				1		
45 歳	5				5		
46 歳	1				1		
47 歳	4				3	1	
48 歳							
49 歳	1					1	
50 歳	1					1	
51 歳	2					2	
52 歳							
53 歳	3					2	1
54 歳							
55 歳							
56 歳							
57 歳							
58 歳							
59 歳							
60 歳							
再任用				3	1		

※実員数に再任用は含まない

総務課

庶務・管理係

消防庁舎南側の駐車、訓練スペースが砂地であり、排水機能が不十分なため雨天時や放水訓練時に支障をきたすことから、庁舎への浸水対策及び来庁者へのサービス向上のためアスファルト舗装を施工した。

職員については、消防吏員を２名採用し、市民の生命・身体・財産を守るため、大阪府立消防学校に６ヶ月間、専門知識や技術の修得並びに資質の向上を図るため、初任教育生として派遣しました。

また、消防の各種専門知識及び技能を的確に遂行するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣しました。

救急需要については、年々増加傾向であり、また、複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ７ヶ月間、救急救命士養成課程に派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、救命士処置拡大に係る追加講習、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間１５回延べ８５１人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

１．一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
一般会計	23,968,363	23,352,353	23,487,025
消防予算	704,975	754,547	827,870
比率（％）	2.9	3.2	3.5

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

２．３年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
消 防 費	704,975	754,547	827,870
内 常備消防費	659,990	712,620	743,203
内 非常備消防費	36,501	33,499	34,417
内 消防施設費	8,080	8,080	49,841
内 水防費	404	348	409

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

３．支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
５３８件	５７２件	１８件	１１件	１１３９件

４．消防本部（署）階級別職員数

（条例定数７８人）

階 級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	１	８	２３	２５	０	２１	７８

5. 現有職員配置状況（条例定数78人）

平成31年3月31日現在

年度 所属	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
消 防 長	1		1		1	
消 防 次 長	1		1		1	
参 事						
署 長	(1)		(1)		(1)	
次 長	3		2		2	
総 務 課	5		5		6	
予 防 課	5		3 (1)		3 (1)	
警 防 課	(1)		(1)		2	
通 信 指 令 室						
消 防 署 警 備 課	1 課 2 課	5 9 (1)	1 課 2 課	6 4 (1)	1 課 2 課	6 3 (1)
計	7 4		7 6		7 8	

※ () は兼務

6. 庁舎等維持管理関係委託状況

業 務 内 容	委 託 期 間	委 託 金 額	委 託 業 者
庁舎清掃委託	平成30年4月1日から 令和3年3月31日まで	1,425,600 円 / 年	鳳産業株式会社
電気管理委託	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	168,480 円	川口電気設備管理 事務所
自家発電設備保守点検 業務委託	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	237,600 円	司電機産業株式会社
構内立木剪定委託	平成30年7月24日から 平成30年7月25日まで	216,000 円	株式会社山満造園
トイレ排水管洗浄作業 委託	平成30年7月26日	97,200 円	株式会社西工務店
消 防 用 設 備 点 検	平成31年2月12日	32,400 円	有限会社ダイトー

7. 消防署見学状況

見学月日	名 称	人 員	見学月日	名 称	人 員
5 月 17 日	交野市子育てサークル	40 名	10 月 5 日	交野小学校	95 名
5 月 24 日	私市小学校	62 名	10 月 22 日	星田小学校	72 名
5 月 25 日	郡津小学校	105 名	10 月 29 日	藤が尾小学校	57 名
6 月 1 日	長宝寺小学校	24 名	11 月 16 日	私市保育園	29 名
6 月 7 日	倉治小学校	107 名	12 月 7 日	第2認定こども園	49 名
6 月 8 日	旭小学校	51 名	12 月 25 日	デイサービス	15 名
6 月 29 日	岩船小学校	69 名	12 月 26 日	おれんじはうす	15 名
9 月 12 日	妙見坂小学校	61 名			
計	851 名				

8. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場所	人員
5月16日～5月18日	救急救命士処置拡大追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
5月21日～5月31日	第265回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
6月18日～6月28日	第118回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	1名
5月21日～7月28日	大型自動車教習	阪奈自動車教習所	2名
5月20日～6月20日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月22日～6月20日	準中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月31日	安全運転管理者法定講習	枚方市立メセナ枚方会館	2名
7月4日～7月11日	第275回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
7月29日～8月1日	受託研修水難救助基本技術研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
6月6日～6月8日	ロープレスキュー講習	(株)レスキュージャパン	2名
6月25日～6月26日	受託研修(指揮研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月28日～6月29日	受託研修(指揮研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月23日～7月27日	平成30年度高圧ガス保安法研修	経済産業研修所	1名
9月3日～3月8日	平成30年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月6日～9月7日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	東大阪市消防局	2名
10月5日～10月18日	第267回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月30日～11月22日	第269回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月5日～11月8日	受託研修(G20サミット特殊災害対応研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
11月12日～11月16日	液化石油ガス保安法研修	経済産業研修所	1名
11月20日～11月29日	第119回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
12月20日～12月21日	消防職員安全衛生管理研修会	新梅田研修センター	1名
1月17日	第118回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月18日	第119回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月18日～1月29日	受託研修(上級救助研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
1月25日	第120回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1月23日～1月24日	第121回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
1月28日～1月29日	第122回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
1月30日～1月31日	第123回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
1月16日～1月17日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
1月11日	受託研修(救助隊電気災害研修Ⅱ)	関西電力株式会社	1名
2月6日～2月8日	受託研修(消火技術指導者研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
2月28日～3月1日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」(ステップアップ)	兵庫県こころのケアセンター	1名
合 計			40名

消 防 団

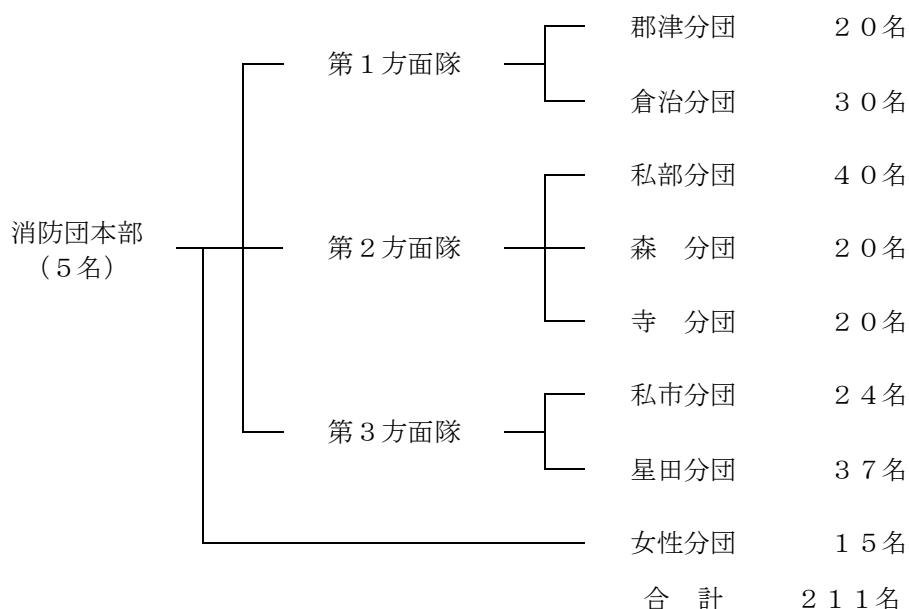
消防団係

消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 大阪府北部地震の発生に伴い、車両9台、団員43名を動員して管内パトロールを実施した。
- (2) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会や教育課程に参加した。
- (3) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (4) 台風などによる豪雨災害に警戒対応するため、延べ2回、団員49名を動員した。
- (5) 滋賀県に於いて開催された第24回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加した。
- (6) 春秋行楽シーズン中、延べ13日、車両13台、団員71名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (7) 市立認定こども園3園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
- (8) 歳末特別警戒に延べ4日間、266名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (9) 火災出動のため、延べ3回、2分団、36名が出動した。
- (10) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ62回、856名の団員が参加した。

1. 消防団の組織

平成31年3月31日現在



2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場 所	参加人員	
4 月	交野マラソン給水所設営・コース監視	寺会館前・付近沿道	1回	54名
4 月～5 月	春の山火事予防運動	市内山林全域	6回	41名
5 月～6 月	基礎教育課程	消防学校	2回	23名
6 月	水防訓練	第2京阪道路高架下	1回	52名
8 月	規律訓練	市立第4中学校	4回	239名
8 月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	1回	59名
9 月	大阪府消防大会	消防学校	1回	19名
9 月・3 月	防火診断	市内全域	2回	62名
10 月	初級指導課程	消防学校	1回	3名
10 月	幹部科現場指揮課程	消防学校	1回	5名
10 月	おりひめ安全教室	市内認定こども園	3回	25名
11 月	全国女性消防団員活性化大会	滋賀県	1回	8名
11 月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	7回	30名
11 月	駅頭広報	市内各駅	1回	12名
11 月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回	71名
12 月	歳末特別警戒	管内全域	4回	266名
1 月	消防出初式	市立第4中学校	1回	154名
3 月	店頭広報	じゃんぼスクエア交野	1回	13名
3 月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回	67名
年 間	機関員養成及び放水訓練	管内全域	43回	625名
年 間	女性分団による救命講習	管内全域	5回	9名
年 間	地域防災訓練	管内全域	14回	222名
備 考				

3. 火災等出動状況

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数			1	3		1						1	6
分 団 数			7	7								1	15
出動車両			9	12									21
出動人員			43	79		5						1	128

4. 階級別団員数

平成31年3月31日

階級 分団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
団本部	1	4	0	0	0	0	0	5
女性分団	0	0	1	1	1	2	10	15
郡津分団	0	0	1	9	2	2	6	20
倉治分団	0	0	1	3	2	3	21	30
私部分団	0	0	1	5	2	4	28	40
森分団	0	0	1	6	2	2	9	20
寺分団	0	0	1	4	2	2	11	20
私市分団	0	0	1	6	2	3	12	24
星田分団	0	0	1	7	2	4	23	37
計	1	4	8	41	15	22	120	211

5. 年齢別団員数

平成31年3月31日

年齢 分団	18歳 以上 25歳 未満	25歳 以上 30歳 未満	30歳 以上 35歳 未満	35歳 以上 40歳 未満	40歳 以上 45歳 未満	45歳 以上 50歳 未満	50歳 以上 55歳 未満	55歳 以上 60歳 未満	60歳 以上	計
団本部	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
女性分団	0	0	1	0	3	4	3	3	1	15
郡津分団	0	0	1	0	6	3	5	3	2	20
倉治分団	0	0	5	4	4	7	5	4	1	30
私部分団	0	2	3	6	13	6	9	1	0	40
森分団	0	0	1	1	3	4	3	8	0	20
寺分団	0	0	3	2	5	6	4	0	0	20
私市分団	0	2	1	6	3	3	4	5	0	24
星田分団	0	2	2	3	7	6	6	6	5	37
計	0	6	17	22	44	39	39	32	12	211

6. 勤続年数別団員数

平成31年3月31日

年数 分団	5 年 未 満		5 年 以 上 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上 1 5 年 未 満	1 5 年 以 上 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上 2 5 年 未 満	2 5 年 以 上 3 0 年 未 満	3 0 年 以 上	計
団 本 部	0	0	0	0	0	0	5	5	6
女性分団	7	6	2	0	0	0	0	1 5	1 5
郡津分団	3	3	4	4	3	3	0	2 0	2 0
倉治分団	9	5	4	7	3	1	1	3 0	3 0
私部分団	9	8	5	8	5	5	0	4 0	4 0
森分団	3	4	3	5	2	2	1	2 0	2 0
寺分団	5	8	3	2	2	0	0	2 0	2 0
私市分団	4	4	3	4	3	3	3	2 4	2 3
星田分団	5	4	6	6	9	1	6	3 7	3 6
計	4 5	4 2	3 0	3 6	2 7	1 5	1 6	2 1 1	2 1 0

7. 団員職域状況

平成31年3月31日

計	市 内 (自営業)	市 内 (会社員等)	市 外
2 1 1	3 7	6 4	1 1 0

8. 退職報償金支給状況

退 職 消 防 団 員 数	支 給 金 額
6 名	2, 2 9 2, 0 0 0 円

9. 消防団補助金交付状況

補 助 事 業 名	補 助 金 額
消 防 団 事 業 補 助 金	年額 4 5 5, 0 0 0 円
消防団員福祉共済補助金	年額 3 1 5, 0 0 0 円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ ・ 119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	H11	大阪830 な ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	H11	大阪830 す19-19	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く ・ 119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪883 あ ・ 119	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と ・ 119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 き30-18	6人	シバウラ トーハツ	B-3 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と ・ 119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

予 防 課

予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物へ立入検査を実施し、市民並びに各事業場への警火心の高揚を図った。
3. 春（4月15日～5月6日）、秋（10月7日～11月4日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年5回（第1回5月17日、18日）（第2回6月21日、22日）（第3回9月8日、9日）（第4回11月15日、16日）（第5回平成31年2月14日、15日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部5階研修室にて実施した。
6. 市内防火対象物の内、不特定多数の方が出入りする特定用途防火対象物に対して重点的に立入検査を実施し、防火管理体制等の指導及び改善を図った。
7. 大阪府北部地震発生に伴い、管内の主なスプリンクラー設備設置施設に対して漏水等の被害の確認を行い、防火管理の徹底を図るとともに、大規模店舗に対しては、消防用設備等に異常がないか確認後、営業するように指導を行った。

1. 防火対象物

区 分		対 象 物	対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	31
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	14
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	59
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	434
6	イ	(1) 病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	0
		(2) 診療所（特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	1
		(3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	4
		(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	21
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	30
		(2) 救護施設	0
		(3) 乳児院	0
		(4) 障害児入所施設	0
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	4
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（1）に掲げるものを除く。）	8
		(2) 更生施設	0
		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	13
		(4) 児童発達支援センター等	0
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（5）に掲げるものを除く。）	4
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	40
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3

9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	16
12	イ	工場又は作業場	152
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	63
15		前各号に該当しない事業場	117
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	85
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	35
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長50メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
計			1,169

※150㎡未満の対象物は除く

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同 意		計
	指導あり	指導なし	
新 築	27	23	50
増 築	4	1	5
改 築	0	0	0
その他	0	0	0
計	31	24	55

3. 用途別建築同意状況

区 分	対 象 物		件 数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ	公会堂又は集会場	0
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ	飲食店	1
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	6
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	10
6	イ	(1) 病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	0
		(2) 診療所（特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
		(3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	0
		(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	1
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	1
		(2) 救護施設	0
		(3) 乳児院	0
		(4) 障害児入所施設	0
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	0

6	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等 (ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
		(2)	更生施設	0
		(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	0
		(4)	児童発達支援センター等	0
		(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等 (ロ(5)に掲げるものを除く。)	0
	ニ		幼稚園又は特別支援学校	0
7			小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	1
8			図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
	イ		公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ		イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10			車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11			神社、寺院、教会その他これらに類するもの	0
12	イ		工場又は作業場	6
	ロ		映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ		自動車車庫又は駐車場	0
	ロ		飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14			倉庫	3
15			前各号に該当しない事業場	2
16	イ		特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	4
	ロ		イ以外の複合用途防火対象物	0
16の2			地下街	0
16の3			準地下街	0
17			重要文化財等	0
18			延長50メートル以上のアーケード	0
19			市町村長の指定する山林	0
20			総務省令で定める舟車	0
その他			専用住宅	20
計				55

4. 消防用設備等の設置届出状況

用 途 別 設 備 別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物	特防を含む	複合用途防火対象物	特防を含まない	計
消 火 器				5	7	5		1		1	4		1	5	2				31
屋内消火栓設備										1	1			2					4
屋外消火栓設備																			0
パッケージ型消火栓設備																			0
スプリンクラー設備				2			4								4				10
水噴霧等消火設備																			0
自動火災報知設備	1			2	7	4	5	6		1	10	1		7	6				50
ガス漏れ火災警報設備																			0
共同住宅用 自動火災報知設備																			0
消防機関へ通報する 火災報知設備				1		1	3												5
非常警報設備				5	2			1			1			1	2				12
避難器具					3	1				1				1					6
誘導灯				4	5	6	7	3		1	4			6	9				45
誘導標識				1	2						2		1	1					7
連結送水管											1								1
連結散水設備																			0
粉末消火設備・移動式				1															1
動力ポンプ																			0
自動消火																			0
排煙設備																			0
漏電火災警報器																			0
合 計	1	0	0	21	26	17	19	11	0	5	23	1	2	23	23		0		172

5. 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分 消防用設備等 の種類	計	1		2				3		4	5		6															
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ				ロ					ハ					ニ	
		劇場・観覧場	公会堂・集会場	キャバレー等	遊技場等	営業を営む店舗 性風俗関連特殊	カラオケボックス等	待合・料理店等	飲食店	百貨店等	旅館・ホテル等	寄宿舎・共同住宅等	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
													病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	診療所（特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	入所施設を有する助産所	病院（（1）に掲げるものを除く）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（（1）に掲げるものを除く。）	更生施設	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等		児童発達支援センター等
防火対象物（数）	1, 169	3	31	0	1	0	1	1	14	59	2	434	0	1	4	21	30	0	0	0	4	8	0	13	0	4	7	
屋内消火栓設備	113	2	2	0	1	0	0	0	0	5	0	15	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	
スプリンクラー設備	40	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	27	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1	
水噴霧等消火設備	72	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	29	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
消防動力ポンプ設備	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
屋外消火栓設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動火災報知設備	469	2	12	0	2	0	1	0	0	32	6	104	0	0	1	9	28	0	0	0	5	5	0	10	0	3	7	
住戸用自動火災報知設備	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
共同住宅用自動火災報知設備	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガス漏れ火災警報設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漏電火災警報器	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
消防機関へ通報する火災報知設備	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	22	0	0	0	4	1	0	3	0	0	0	
非常警報設備	266	3	27	0	2	0	0	1	16	12	1	99	0	0	0	8	6	0	0	0	1	1	0	2	0	0	4	
避難器具	191	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	116	0	0	0	3	13	0	0	0	0	1	0	2	0	0	5	
誘導灯	477	3	44	0	2	0	1	1	26	64	1	29	0	0	1	30	29	0	0	0	5	15	0	14	0	9	9	
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結送水管	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※150㎡未満の対象物を

5. 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区 消防用設備等 の種類	計	7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16 の二	16 の三	17	18	19	20
				イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ						
		小・中・高・大学等	図書館・博物館等	蒸気浴場熱気浴場	イ以外の公衆浴場	車両の停車場等	神社・寺院の類	工場・作業場	映画スタジオ等	自動車車庫等	飛行機格納庫等	倉庫	前各号に該当しない事業所	用途防火対象物 以外の複合 用途防火対象物 特防を含む複合	用途防火対象物 以外の複合	地下街	準地下街	重要文化財等	50メートル以上のアーケード	市町村長の指定する山林	総務省令で定める舟車
防火対象物（数）	1,169	40	3	0	0	6	16	152	0	12	0	63	117	85	35	0	0	2	0	0	0
屋内消火栓設備	102	23	0	0	0	1	0	38	0	0	0	2	11	6	0	0	0	0	0	0	0
スプリンクラー設備	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
水噴霧等消火設備	81	0	0	0	0	0	2	6	0	10	0	0	9	7	0	0	0	0	0	0	0
消防動力ポンプ設備	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓設備		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	564	26	2	0	0	4	2	90	0	7	0	21	40	43	5	0	0	2	0	0	0
住戸用自動火災報知設備	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同住宅用自動火災報知設備	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
ガス漏れ火災警報設備	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
非常警報設備	353	16	1	0	0	0	7	5	0	0	0	0	28	22	4	0	0	0	0	0	0
避難器具	317	7	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	8	21	4	0	0	0	0	0	0
誘導灯	669	2	3	0	0	2	6	18	0	4	0	24	57	66	12	0	0	0	0	0	0
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
連結散水設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	60	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0

※150㎡未満の対象物を除く

6. 中高層防火対象物状況

階数 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉 治	17	3	1						21
東倉治	8	5		1					14
神宮寺	1								1
郡 津	14	7	1		1		1		24
松 塚		1	6	1	1				9
幾 野	24	13	2		1				40
私 部	23	22	3		1				49
私部南	4	1	1		1				7
私部西	20	9	7	4	4			3	47
梅が枝	2		25	1	2				30
青 山	3								3
向井田	1	1	1						3
天野が原町	14	3		1					18
森 北	7	5	3	2	1	1			19
森 南	6	3							9
傍 示									0
寺	8	4	1	1					14
寺南野	1	2							3
私 市	18	5			1				24
私市山手	3								3
星 田	36	13	9	5	1	2			66
星田北	18	5	2				1		26
星田西	4	3	11		1				19
星田山手									0
藤が尾	6	1	25	1					33
妙見坂	4	13							17
妙見東									0
南星台			1						1
計	242	119	99	17	15	3	2	3	500

※一般住宅を除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選 任	13	8	9	10	10	5	2	2	8	4	5	4	80
解 任	10	5	6	8	8	3	2	1	4	4	3	3	57

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立 入 検 査 等	5	7	13	18	17	25	8	18	21	8	22	20	182

9. 山林パトロール実施状況

月別	職団員	パ ト ロ ー ル 人 員				計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月29日	2	1		5		8
4月30日	2	1	5			8
5月3日	2	1		5		8
5月4日	2	1			5	8
5月5日	2	1			5	8
5月6日	2	1	5			8
10月7日	2	1			5	8
10月8日	2	1		5		8
10月14日	2	1		4		7
10月21日	2	1	5			8
10月28日	2	1	5			8
11月3日	2	1	5			8
11月4日	2	1			10	13
計	26	13	25	19	25	108

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	78	5,470

危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月3日～6月9日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。
6. 大阪府北部地震発生に伴い、管内の主な危険物許可施設及び保安3法関係事業所に対し、危険物の漏えいの有無等施設の再点検を実施し、設備を稼働させるよう指導し、「危険物施設の震災等対策ガイドライン」を署員により直接事業所へ配布し、安全確保の徹底を図った。
また、台風や豪雨等による風水害発生時には、様々な被害が生じている中、風水害時における危険物保安上の留意事項を各事業所（許可施設等）へ配布及び注意喚起を行った。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
平成30年度	4	25	1	2	12	1	3	15	2	11	76
平成29年度	4	24	1	2	12	1	3	16	2	12	77
増減		+1						-1		-1	-1

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 類別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類											0
第3類											0
第4類	4	23	1	2	12	1	3	15	2	11	74
第5類											0
第6類											0
混在		2									2
計	4	25	1	2	12	1	3	15	2	11	76

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

区分 月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	2	0	8	3	2	0	0	6	1	3	1	1	27

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

製造所等の別 区分	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可		3								1	4
設置完成検査		2								1	3
変更許可	4						1	1		3	9
変更完成検査	4						1	1		2	8
仮使用承認	4						1	1		3	9
予防規程認可								1			1
廃止届								1	2		3
保安監督者選解任届		4			2		1	1 1		3	2 1
譲渡・氏名・名称・変更届		3			2			4			9
軽微な変更届								7		1	8
改修計画届								1			1
計	1 2	1 2			4		4	2 8	2	1 4	7 6

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

地区別 区分	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉 治					1			1			2
東 倉 治		1					1				2
神 宮 寺											0
郡 津		1			1			1			3
松 塚					1				1	1	3
幾 野	4	1 4			4		1	3		5	3 1
私 部		1				1					2
私 部 南		1								1	2
私 部 西		1			1			1		1	4
梅 が 枝											0
青 山											0
向 井 田					1						1
天野が原町											0
森 北								1			1
森 南											0
傍 示											0
寺											0
寺 南 野								1			1
私 市				1	1			3		1	6
私市山手											0
星 田					1				1		2
星 田 北		6	1		1		1	4		1	1 4
星 田 西											0
星田山手											0
藤 が 尾			1								1
妙 見 坂										1	1
妙 見 東											0
南 星 台											0
計	4	2 5	2	1	1 2	1	3	1 5	2	1 1	7 6

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	9

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区分 年度別	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
平成30年度	2	7	1	9	1	1	1	21	2	45
平成29年度	3	6	1	13	1	1	1	21	2	49
増 減	-1	+1	0	-4	0	0	0	0	0	-4

8. 地区別高圧ガス事業所件数

(単位：件)

区分 地区別	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉 治		1						2		3
東 倉 治						1				1
神 宮 寺								1		1
郡 津								1		1
松 塚				1						1
幾 野	1	2			1			1	1	6
私 部				1				1		2
私 部 南				4				1		5
私 部 西	1						1	2		4
梅 が 枝								1		1
青 山										0
向 井 田			1	1						2
天 野 が 原 町		1		2						3
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市								2		2
私 市 山 手								1		1
星 田		2						5		7
星 田 北		1						1	1	3
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計	2	7	1	9	1	1	1	2 1	2	4 5

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

申請内容	件数
高圧ガス製造廃止届	1
特定高圧ガス消費施設等変更届	1
高圧ガス製造事業届	1
第二種貯蔵所設置届	1
保安検査事前届出書	1
高圧ガス保安統括者届	2
高圧ガス保安統括者代理者届	1
高圧ガス保安協会保安検査受検届	1
指定保安検査機関保安検査受検届	2
保安検査結果報告書	3
高圧ガス保安技術管理者等届	1
危害予防規程届	1
高圧ガス製造施設軽微変更届	1
高圧ガス製造届	1
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	5
計	23

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

区分 年度別	液化石油ガス 販売事業所	液化石油ガス 保安機関	液化石油ガス 設備工事	液化石油ガス 特定供給	計
平成30年度	6	6	6	1	19
平成29年度	6	6	6	1	19
増減	0	0	0	0	0

1 1 . 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉	治					0
東	倉 治					0
神	宮 寺					0
郡	津					0
松	塚					0
幾	野			1		1
私	部	1	1	1	1	4
私	部 南					0
私	部 西					0
梅	が 枝	1	1	1		3
青	山					0
向	井 田					0
天	野 が 原 町					0
森	北					0
森	南					0
傍	示					0
	寺					0
寺	南 野					0
私	市	1	1	1		3
私	市 山 手					0
星	田	3	3	2		8
星	田 北					0
星	田 西					0
星	田 山 手					0
藤	が 尾					0
妙	見 坂					0
妙	見 東					0
南	星 台					0
	計	6	6	6	1	19

12. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数
(単位：件)

内 容	件 数
保安機関認定更新申請	3
液化石油ガス販売事業報告	7
保安業務実施状況報告	7
業務主任者等選任（解任）届	2
液化石油ガス販売事業者認定申請	1
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	15
計	35

13. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防法関係手数料

区 分	金 額		
設置許可手数料	屋内貯蔵所（10倍以下）	20,000円×2件	40,000円
	屋内貯蔵所 （10を超え50以下）	26,000円×1件	26,000円
	一般取扱所 （10を超え50以下）	52,000円×1件	52,000円
完成検査手数料	屋内貯蔵所（10倍以下）	10,000円×2件	20,000円
	一般取扱所（10倍以下） （10を超え50以下）	26,000円×1件	26,000円
変更許可手数料	給油取扱所（屋外）	26,000円×1件	26,000円
	製造所（10倍以下）	19,500円×4件	78,000円
	一般取扱所（10倍以下）	19,500円×3件	58,500円
	屋外貯蔵所	6,500円×1件	6,500円
変更完成検査手数料	給油取扱所（屋外）	13,000円×1件	13,000円
	製造所（10倍以下）	9,750円×4件	39,000円
	一 般 取 扱 所 （10倍以下）	9,750円×2件	19,500円
	屋外貯蔵所	3,250円×1件	3,250円
仮使用承認手数料	給油取扱所（屋外）	5,400円×1件	5,400円
	製造所（10倍以下）	5,400円×4件	21,600円
	一般取扱所（10倍以下）	5,400円×3件	16,200円
	屋外貯蔵所	5,400円×1件	5,400円
仮貯蔵承認手数料		5,400円×1件	5,400円
少量危険物手数料	水張検査	6,000円×1件	6,000円
計			467,750円

(2) 保安3法関係手数料

区 分	件 数	合計金額
液化石油ガス 保安機関認定更新申請 手数料	48,500円×3	145,500円
液化石油ガス 販売事業者認定申請 手数料	80,000円×1	80,000円
計		225,500円

警 備 1 課

警 備 2 課

警備課

1. 火災統計編

平成30年度中に発生した火災は18件で、前年度より8件の減少であり、20日に1件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災13件、車両火災2件、その他火災3件となっている。

出火原因では、電気関係4件、燃焼機器2件、放火（疑い含む）2件、煙草2件、その他の原因にあつては8件となった。火災による損害額は7,593（千円）で、前年度と比較して、648（千円）の増額となった。

また、負傷者は2名で前年度より3名減少しており、死者については1名で前年度と比べて1名減少となった。

2. 救急統計編

救急の出動件数は3,679件出動し、3,353名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で161件の増加、搬送人員で150名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり10件出動して、市民23人（平成30年度末人口77,834人を基準）に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は56件、生存退院は2名であった。

三次救急出動件数は230件発生し、出動件数のうち約6%を占めている。

また、ドクターカーの出動件数は25件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は37件であった。

6月18日に発生した、大阪府北部地震に関する救急出動件数は5件発生し、うち、2名を医療機関へ搬送した。

9月4日の台風21号による救急出動件数は1件で1名を医療機関へ搬送した。

3. 救助統計編

救助出動件数は36件で、前年度より3件の減少となり、交通事故4件、水難事故2件、建物等による事故17件、ガス及び酸欠事故1件、その他の事故12件に出動した。

自然災害関連の出動件数としては、大阪府北部地震で7件、台風21号で20件出動した。

4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への119番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて5,206回受信した。これは1日平均14.2回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の119番受信（転送含む）回数は2,299回であった。

また、気象情報の受信は、警報17件、注意報153件、情報等649件であった。

5. 主要行事・訓練編

（1）春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。

（2）3署（交野市・四條畷市・生駒市）合同林野火災防ぎょ訓練を実施した。

（3）実火災体験型による訓練を大阪府立消防学校にて延べ2回実施した。

（4）第5回大阪府下警防技術指導会が11月に開催され、警防技術の向上を図るため4名の職員が出場した。

（5）初期消火訓練・避難訓練・救急法・普通救命講習等で72団体、延べ1,296名に訓練指導を実施した。

（6）小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒651名に実施した。

（7）中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒36人に普通救命講習受講修了証を発給した。

(8) 救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。

(9) 消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ6回実施した。

6. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、平成31年3月31日現在、消火栓1,474基、防火水槽40t以上74基となった。

7. 各種事業実績

(1) 山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。

(2) 消火栓設置等負担事業として、移設1基と13基の修理を実施した。

(3) 警防査察、市内50件実施(6月4日～3月20日)

(4) 高齢者住宅防火診断、市内224件実施(9月17日、3月3日)

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は217件で、火煙上昇届123件、道路工事届40件、露店・催物開催届54件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書30通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位：件)

区分		年度別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総出火件数			18	26	21
内 訳	建物火災		13	12	11
	林野火災		0	4	0
	車両火災		2	2	1
	その他火災		3	8	9
焼損棟数（類焼含む）			15	12	11
内 訳	全 焼		3	1	2
	半 焼		0	0	1
	部分焼		2	2	2
	ぼ や		10	9	4
焼損建物面積（㎡）			192	177	975
焼損林野面積（a）			0	8	0
り 災 世 帯 数			9	12	10
り 災 人 員			25	36	23
人的被害(人)	死 者		1	2	1
	負傷者		2	5	2
損 害 額 （千円）			7,593	6,945	92,274
内 訳	建 物		7,380	6,944	91,940
	林 野		0	0	0
	車 両		209	0	323
	そ の 他		4	1	11
一日当たりの損害額（千円）			21	19	253
主 な 出 火 原 因		1 位	電機関係	燃焼機器	火の不始末
			4	6	5
		2 位	燃焼機器	電気関係	電気関係
			2	4	2
		3 位	放火（疑い含む）	放火（疑い含む）	火遊び
			2	4	1
		4 位	煙草	煙草	
			2	2	
		その他	その他	その他	その他
			8	10	13

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位：件)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地区別	合計 18	1	1	2	4	4	0	0	2	1	2	0	1
倉治	4			1	1	1							1
東倉治	1					1							
神宮寺	1				1								
郡津	1				1								
松塚	0												
幾野	1					1							
私部	2	1								1			
私部南	0												
私部西	1										1		
梅が枝	0												
青山	0												
向井田	1										1		
天野が原町	0												
森北	0												
森南	0												
傍示	0												
寺	1								1				
寺南野	0												
私市	1				1								
私市山手	0												
星田	1					1							
星田北	0												
星田西	1			1									
星田山手	0												
藤が尾	1								1				
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	1		1										

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位：件)

年度別		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度		
区分					
出 動 件 数		3, 679	3, 518	3, 359	
事故別	火 災	6	13	10	
	自然災害	5	0	0	
	水難事故	2	0	1	
	交通事故	311	297	301	
	労働災害	23	20	24	
	運動競技	23	26	21	
	一般負傷	626	578	598	
	加害事故	14	13	18	
	自損行為	20	18	23	
	急 病	2, 471	2, 380	2, 222	
	その他	転院搬送	153	155	127
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
その他		25	18	14	
搬 送 人 員		3, 353	3, 203	3, 104	
搬送別	管 内	1, 372	1, 322	1, 315	
	管 外	1, 981	1, 881	1, 789	
一日当たりの 出動件数 (件)		10. 07	9. 64	9. 20	
一日当たりの 搬送人員 (件)		9. 19	8. 78	8. 50	

(2) 地区別救急出動状況

(単位：件)

地区別	事故別 計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	3,679	6	5	2	311	23	23	626	14	20	2471	178	340
倉治	336	1	0	0	22	2	2	54	3	1	247	4	36
東倉治	72	0	0	0	4	1	1	11	0	0	55	0	7
神宮寺	40	0	0	0	1	2	0	6	0	0	28	3	4
郡津	212	1	0	1	19	1	0	37	0	0	150	3	20
松塚	150	0	0	0	3	0	0	26	0	0	69	52	9
幾野	182	0	0	1	16	3	1	34	0	2	123	2	8
私部	416	1	1	0	17	0	0	86	1	0	289	21	24
私部南	77	0	0	0	12	0	5	11	0	0	49	0	4
私部西	183	0	1	0	35	0	0	26	1	2	104	14	18
梅が枝	138	0	0	0	10	0	0	25	1	3	91	8	15
青山	57	0	0	0	20	0	0	1	0	1	34	1	7
向井田	75	1	0	0	13	1	6	11	1	1	40	1	7
天野が原町	188	0	1	0	10	0	3	32	0	0	123	19	15
森北	80	0	0	0	7	1	0	14	0	0	56	2	10
森南	81	0	0	0	1	0	0	10	0	1	60	9	11
傍示	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
寺	63	0	0	0	3	0	3	12	0	0	44	1	3
寺南野	7	0	0	0	1	0	0	2	0	0	4	0	1
私市	217	0	0	0	33	3	1	41	0	2	133	4	22
私市山手	73	0	0	0	2	0	0	20	0	1	50	0	6
星田	409	1	2	0	25	2	1	63	2	2	301	10	40
星田北	115	0	0	0	39	7	0	15	2	0	52	0	14
星田西	69	0	0	0	1	0	0	15	1	1	47	4	14
星田山手	52	0	0	0	2	0	0	14	1	0	35	0	6
藤が尾	206	1	0	0	7	0	0	31	0	1	147	19	24
妙見坂	84	0	0	0	1	0	0	9	0	2	72	0	4
妙見東	37	0	0	0	3	0	0	7	1	0	26	0	5
南星台	52	0	0	0	0	0	0	11	0	0	41	0	4
大字森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	2

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位：人)

年齢別 搬送合計	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上
3,353	0	202	169	933	2,049

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位：人)

所要時間 事故種別	入電から最終医療機関等に収容した時間						
	計	10分 未満	10分～ 20分	20分～ 30分	30分～ 60分	60分～ 120分	120分 以上
	3,353	0	28	864	2,353	106	2
急病	2,270	0	15	524	1,661	69	1
交通事故	282	0	0	77	197	7	1
一般負傷	571	0	3	153	393	22	0
その他（上記以外）	230	0	10	110	102	8	0

(5) ドクターカー出動状況

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	25	0	1	3	2	3	4	2	0	5	1	2	2
急病	14	0	1	1	2	2	2	1	0	2	1	1	1
交通事故	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
一般負傷	6	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	1
その他（上記以外）	4	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0

(6) 相互応援出動状況

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	37	3	2	0	5	7	2	4	3	1	4	4	2
急病	17	2	0	0	1	5	2	1	2	0	2	2	0
交通事故	7	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
一般負傷	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1
その他（上記以外）	8	1	1	0	1	0	0	2	1	0	1	0	1

3. 救助統計編

(1) 過去3年間の救助出動状況

(単位：件)

年度別 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火 災	0	2	1
交通事故	4	5	7
水難事故	2	0	1
風水害等自然災害事故	0	0	0
機械による事故	0	1	1
建物等による事故	17	20	9
ガス及び酸欠事故	1	0	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	12	11	22
合 計	36	39	41

(2) 救助出動状況

(単位：人)

No	事 故 種 別	内 訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建 物 火 災					
2	交 通 事 故	閉じ込め、鉄道事故	1	0	1	0
3	水 難 事 故	溺水	2	0	0	0
4	機 械 に よ る 事 故					
5	建物等による事故	破壊（玄関開錠）、安否確認、玄関開錠	3	0	6	1
6	ガス欠及び酸欠事故	一酸化炭素中毒	1	0	0	0
7	そ の 他	搬送困難、エレベーター内閉じ込め、転落、安否確認	0	0	2	5
	合 計		7	0	9	6

※ () 負傷程度（人）については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず。

(3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位：件)

年度別 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
危 険 排 除	40 (17)	34 (9)	18 (3)
緊 急 確 認	91	26	24 (1)
現 場 確 認	15	37	36
虚 報 ・ 誤 報	2	4	6
そ の 他	24	18	11 (1)
支 援	201 (40)	190 (34)	199 (44)
合 計	373 (57)	309 (43)	294 (49)

※ () 内数値は、各出動区分の内、高速道路及び1号バイパス線等に起因する件数

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

種 別	総 数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	そ の 他	IP電話
総 数	5,206	852	100	202	3	2,299	38	62	1,650
火 災	53	3	0	6	0	22	1	0	21
救 急	3,701	607	75	155	3	1,541	34	22	1,264
救 助	10	1	0	6	0	3	0	0	0
そ の 他	6	1	0	0	0	5	0	0	0
火災問合せ	35	3	0	1	0	21	0	1	9
救急問合せ	125	9	23	22	0	54	1	4	12
間 違 い	158	22	1	0	0	106	0	2	27
悪 戯	22	12	0	0	0	0	0	2	8
試 験	35	2	0	0	0	31	0	0	2
医療問合せ	406	25	0	0	0	230	0	0	151
転 送	10	0	0	0	0	7	1	0	2
他	645	167	1	12	0	279	1	31	154

(2) 無線局一覧表

符号	種 別		
かたのしょう ほんぶ	基地局	活 動 波 1 ～ 2	
		統 制 波 1 ～ 3	
		主運用波 1	
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型	13基（常備のみ）
		携 帯 型	20基
		車 載 型 受 令 機	7基（非常備のみ）

(3) 気象関係

①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表）

種別 合計	警 報			注 意 報				情 報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
819	10	4	3	60	24	57	12	12	124	101	95	315

②気象観測状況（消防本部観測）

雨 量	年度内総雨量	1,394.5	mm
風 速	年度内平均風速	1.9	m/s
気 温	年度内平均気温	16.9	℃
湿 度	年度内平均湿度	76.5	%

1日あたりの最高雨量	7月5日	143.0	mm
年度内最大風速	9月4日	45.9	m/s
年度内最高気温	7月19日	39.6	℃
年度内最低気温	1月10日	-3.4	℃

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動（駅頭広報）	13	私市駅
5月	3署合同林野火災防ぎょ訓練 （交野署・四條畷署・生駒署）	1	飯盛霊園
	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
6月	危険物安全週間に伴う立入検査（同行）	3	市内全域
7月	第47回消防救助技術近畿地区指導会（災害により中止）	0	高度専門教育訓練センター
	職員教育研修（電気研修）	2	交野市消防署
8月	水難救助訓練	2	白旗池
9月	普通救命講習（救急の日広報掲載による開催）	1	交野市消防署
	高齢者住宅防火診断	1	市内全域
10月～11月	秋の山火災予防運動（駅頭広報）	3	私市駅
11月	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	11	市内全域
	第5回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
	職員教育研修（人工呼吸器取扱い研修）	2	交野市消防署
11月～12月	エレベーター救助訓練	2	交野市消防署
12月	職員教育研修（消防ポンプ自動車構造研修）	2	交野市消防署
	歳末特別警戒巡回広報	6	市内全域
1月	平成31年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
1月～2月	実火災体験型訓練	2	府立消防学校
2月	大阪市消防局とヘリコプター研修	1	八尾空港
	四條畷保健所とエボラ出血熱疑似患者発生時の対応訓練	1	交野市消防署
3月	春の火災予防運動（店頭広報）	1	イズミヤ交野店
	春の火災予防運動（市内巡回広報）	12	市内全域
	高齢者住宅防火診断	1	市内全域
	山岳救助訓練	2	交野市スポーツレクレーション前河川敷
備考	その他、日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取扱訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火	19	2,854
応急手当普及員講習	1	8
普通救命講習	29	257
救命入門コース	43	1,039
合計	78	4,158

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	平成30年 10月18日・19日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令室業務見学	6
関西創価中学校	平成30年 10月24日・25日		6
交野市立第3中学校	平成30年 11月 1日・2日		6
交野市立第1中学校	平成31年 1月17日・18日		6
交野市立第2中学校	平成31年 1月24日・25日		6

6. 消防施設等状況編
 (1) 管内水利状況
 ア市街地

種 別	消火栓 合 計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内（ ）は 耐震性		プール・他
		内（ ）は 地上式	内（ ）は 地上式	40 t 以上	20 t～ 40 t 未満	内（ ）は 採水口付
合計	1,474 (18)	1,405 (11)	66 (7)	74 (35)	4	34 (14)
地区別						
倉治	124	122	2	7 (5)	1	3
東倉治	40	40				2 (1)
神宮寺	24	24				
郡津	95	94	1	4 (1)	1	4
松塚	26	18	8	2 (1)		1 (1)
幾野	75 (2)	73 (1)	2 (1)	8 (2)	1	1 (1)
私部	138 (1)	137 (1)	1	2	1	1
私部南	27 (1)	26	1 (1)	1 (1)		1
私部西	59	57	2	5 (2)		
梅が枝	24	4	20	1 (1)		
青山	18	18		1 (1)		
向井田	31	31		3 (3)		2 (1)
天野が原町	63 (3)	63 (3)		5		2 (1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	27	26				
寺	26 (3)	23	3 (3)	5 (2)		2 (2)
私市	103 (4)	100 (3)	2 (1)	2 (1)		3 (3)
私市山手	28	28				
星田	158 (1)	158 (1)		3 (1)		4
星田北	64	60	3	6 (6)		2 (1)
星田西	91	91		5 (5)		1 (1)
星田山手	28 (1)	28 (1)		5 (1)		
藤が尾	68 (1)	47	21 (1)	1 (1)		2 (2)
妙見坂	50 (1)	50 (1)		2 (1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和元年度実施

消火栓点検数	841	防火水槽点検数	53	看板交換数	215
--------	-----	---------	----	-------	-----

イ. 山地内（パイプライン施設）

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離 (m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40 t 以上	20 t 以上～ 40 t 未満
私 市	私市・獅子窟寺 2ルート	S 5 2	281.5	50	4		1
	八畳岩ルート	S 5 7	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H 5	484	65	10		
	土生川	S 6 2	484.1	65	5		
	獅子窟寺仁王門	H 2	312.4	65	5		
	きつね山	H 6	488	65	8		
	尺治川	H 7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H 8	347.6	65	11		
星 田	星田妙見宮	S 5 4	339	65	3		
	やすらぎの杜	S 6 2	404.4	65	9		
	星田新宮山	H 2	100	65	3		
	星田新池右岸	H 1 0	250	65	2		
	星田新池左岸	H 1 1	245	65	4		
森	森南古墳群	S 5 5	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H 3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H 1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S 5 9	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H 1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H 4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S 6 1	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S 6 2	555.7	65	5		
	私部・口山	S 6 3	419	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H 2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H 3	608.45	65	13		
倉 治	倉治・宮山	S 5 6	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S 6 0	1,281.37	65	21		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S 6 2	559.6	65	11		
	倉治・交野C C・交野山	S 6 3	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H 1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H 1	439.5	65	10		
の 府 森 民	くろんど園地	S 5 2	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S 5 8	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,402.47		254	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	年 式	車両番号
交 野 タ ン ク 1	H 2 3	大阪 8 0 0 は 1 4 - 4 1
交 野 タ ン ク 2	H 1 1	大阪 8 0 0 さ 3 7 - 3 2
交 野 タ ン ク 3	H 2 0	大阪 8 3 1 み 1 1 9
交 野 救 助 1	H 1 9	大阪 8 3 1 ふ 1 1 9
交 野 救 急 1	H 3 0	大阪 8 3 0 そ 9 9 - 0 1
交 野 救 急 2	H 2 7	大阪 8 3 0 せ 9 9 - 0 2
交 野 救 急 3	H 1 8	大阪 8 0 0 す 9 7 - 4 4
交 野 救 急 5	H 2 4	大阪 8 3 0 せ 9 9 - 0 5
交 野 運 搬 1	H 2 7	大阪 8 0 0 せ 9 7 - 2 8
交 野 指 揮 1	H 1 7	大阪 8 0 0 す 6 5 - 8 0
交 野 搬 送 1	H 2 3	大阪 8 3 2 な 1 1 9
交 野 広 報 1	H 1 9	大阪 8 0 0 せ 6 0 4
交 野 査 察 1	H 2 2	大阪 8 8 0 あ 1 4 - 8 5
庶 務 連 絡 車	H 2 9	大阪 5 0 3 や 5 8 - 0 9

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業等

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
パイプライン倒木除草作業	平成 3 1 年 2 月 1 日から 平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで	3, 7 8 0, 0 0 0 円	交 野 造 園

委託事業内容	委託目的	委託金額	
高圧ガス製造施設定期点検	高圧ガス保安法第 3 5 条の 2 に基づく定期検査	3 2 4, 0 0 0 円	キンパイ商事 株 式 会 社

委託事業内容	委託目的	委託金額	
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される 廃棄物は医療廃棄物であるため、 廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第 3 条第 1 項の規程に基づ き業務委託。	5 0 リットルダンボール箱で収集 1 箱 2, 4 8 4 円 年間 1 2 箱 × 2, 4 8 4 円 合計 2 9, 8 0 8 円	エスクミツ川 株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目 的	金 額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	6, 4 0 9, 8 0 0 円 (年間)

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交 付 先	内 訳		
交野市水道局	新 設	移 設	修 理
	0 基	1 基	1 3 基
		916, 920円	5, 293, 463円
合 計	6, 210, 383円		

8. 各種届出等状況

(1) 各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上
合計	217	123	40	0	54	0

(2) 各種証明書発給状況

証 明 書 内 容	発行数
り 災 証 明 書	30
証 明 書	0
救 急 搬 送 証 明 書	0
合 計	30